

令和8年度 第1回
全国健康保険協会岐阜支部評議会

令和7年度(2025)決算見込みについて



令和8年7月16日
全国健康保険協会岐阜支部

2025年度決算(見込み)のポイント①

1

収入は 12兆3,406億円

- ◆被保険者数及び賃金(賞与も含む)の増加により、保険料収入が増加。
 - 前年度比 4,881億円の増加(+4.1%)

2

支出は 11兆6,611億円

- ◆「医療費(加入者1人当たり医療給付費)」の増加により、保険給付費が増加。また、後期高齢者支援金の増加による拠出金等も増加。
 - 前年度比 4,672億円の増加(+4.2%)



3

収支差は 6,795億円

- 前年度比 209億円の増加

4

準備金残高は 6兆5,457億円

- 保険給付費等に要する費用の7.2ヵ月分に相当

協会けんぽ(医療分)の2025年度決算見込み

< 協会会計と国の特別会計との合算ベース >

		(単位:億円)						
		2024(R6)年度		2025(R7)年度				
		決算	(前年度比)	決算見込み	(前年度比)			
収 入	保険料収入 ＜伸び率＞	106,490	(+3,492) ＜3.4%＞	110,546	(+4,057) ＜3.8%＞	平均標準報酬月額 ＜被保険者1人当たり＞		
	国庫補助等	11,690	(▲1,184)	12,383	(+693)	2024(R6)年度 30.9 (+1.6%)		
	その他	346	(+113)	477	(+132)	2025(R7)年度 31.5 (+1.8%)		
	計 ＜伸び率＞	118,525	(+2,421) ＜2.1%＞	123,406	(+4,881) ＜4.1%＞	被保険者数		
支 出	保険給付費 ＜伸び率＞	72,552	(+1,040) ＜1.5%＞	75,369	(+2,818) ＜3.9%＞	2024(R6)年度 2,558.5 (+1.7%)		
	[医療給付費]	[65,354]	(+812)	[67,793]	(+2,439)	2025(R7)年度 2,604.4 (+1.8%)		
	[現金給付費]	[7,198]	(+228)	[7,577]	(+379)			
	拠出金等 ＜伸び率＞	36,195	(▲1,030) ＜▲2.8%＞	37,829	(+1,634) ＜4.5%＞	1人当たり保険給付費 ＜加入者1人当たり＞		
	[前期高齢者納付金]	[12,863]	(▲2,458)	[12,938]	(+75)	2024(R6)年度 18.3 (+1.2%)		
	[後期高齢者支援金]	[23,332]	(+1,429)	[24,891]	(+1,559)	2025(R7)年度 18.9 (+3.5%)		
	その他	3,193	(+487)	3,413	(+220)	(再掲) [1人当たり医療給付費]		
	計 ＜伸び率＞	111,939	(+497) ＜0.4%＞	116,611	(+4,672) ＜4.2%＞	2024(R6)年度 [16.5] (+1.0%)		
単年度収支差		6,586	(+1,923)	6,795	(+209)	2025(R7)年度 [17.0] (+3.3%)		
準備金残高		58,662	(+6,586)	65,457	(+6,795)	加入者数		
						2024(R6)年度 3,964.9 (+0.2%)		
						2025(R7)年度 3,980.2 (+0.4%)		
保険料率		10.00%	(±0.0%)	10.00%	(±0.0%)	扶養率		
						0.550 0.528		

※ 2025年度における法令で義務付けられた準備金（保険給付費等の1か月分相当）は9,073億円。2025年度末の準備金残高は保険給付費等に要する費用の7.2ヶ月分に相当。
 ※ 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動し得る。

2025年度決算(見込み)のポイント②

< 協会会計と国の特別会計との合算ベース >

この結果、**2025年度の収支差**は、前年度比**209億円増加し、6,795億円**となった。

- 保険料収入等による収入の増加（前年度比+4,881億円）が保険給付費や後期高齢者支援金等による支出の増加（同+4,672億円）を上回ったことにより、単年度収支差は前年度比で209億円増加した。なお、伸び率で比較した場合は、支出の伸び（+4.2%）が収入の伸び（+4.1%）を上回っている。
- 収入については、賃上げ等による標準報酬月額増加や被保険者数の増加により保険料収入が前年度比4,057億円の増加。支出については、医療費の伸びが前年度より高めに推移した影響で保険給付費が前年度比2,818億円の増加、拠出金等は後期高齢者支援金が増加した影響で前年度比1,634億円の増加。
- 協会けんぽの今後の財政については、当面、賃上げ等により標準報酬月額増加は見込まれるものの、現在の不安定な世界情勢が今後の我が国の経済社会に及ぼす影響は不透明であり、これまでのような保険料収入の増加が中長期的に継続するか予測が難しいこと、協会けんぽ加入者の平均年齢の上昇や医療の高度化等により保険給付費の継続的な増加が見込まれること、団塊の世代がすべて後期高齢者になったことにより後期高齢者支援金の中長期的に高い負担額のまま推移することが見込まれること等に留意が必要である。
また、医療費については、物価や賃金、人手不足等の医療機関等を取りまく環境の変化に対応するため、2026（令和8）年度診療報酬改定において、診療報酬（本体部分）の改定率が3.09%（2026年度：+2.41%、2027年度：+3.77%）と高い伸び率とされ、2026年6月以降の医療費に反映されることなどから、今後の動向を注視する必要がある。

（参考）2025年度対前年度伸び率

加入者1人当たり保険給付費：+3.5% 被保険者1人当たり標準報酬月額：+1.8%

- 2025年度末の準備金残高は6兆5,457億円（保険給付費等に要する費用の7.2ヵ月分相当）

※ 2026年度は平均保険料率を10.0%→9.9%に引き下げている。また、国庫補助については、2026年5月に成立した健康保険法の改正により、2026年度からの3年間、特例的な時限措置として毎年500億円減額されることとなっている。

決算の推移(2008年度～)

< 協会会計と国の特別会計との合算ベース >

		(単位:億円)																	
		2008 (H20)年度	2009 (H21)年度	2010 (H22)年度	2011 (H23)年度	2012 (H24)年度	2013 (H25)年度	2014 (H26)年度	2015 (H27)年度	2016 (H28)年度	2017 (H29)年度	2018 (H30)年度	2019 (R1)年度	2020 (R2)年度	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度 (見込み)
収 入	保険料収入 ＜伸び率＞	62,013 ＜▲1.1%＞	59,555 ＜▲4.0%＞	67,343 ＜13.1%＞	68,855 ＜2.2%＞	73,156 ＜6.2%＞	74,878 ＜2.4%＞	77,342 ＜3.3%＞	80,461 ＜4.0%＞	84,142 ＜4.6%＞	87,974 ＜4.6%＞	91,429 ＜3.9%＞	95,939 ＜4.9%＞	94,618 ＜▲1.4%＞	98,553 ＜4.2%＞	100,421 ＜1.9%＞	102,998 ＜2.6%＞	106,490 ＜3.4%＞	110,546 ＜3.8%＞
	国庫補助等	9,093	9,678	10,543	11,539	11,808	12,194	12,559	11,815	11,897	11,343	11,850	12,113	12,739	12,463	12,456	12,874	11,690	12,383
	その他	251	501	286	186	163	219	1,134	142	181	167	182	645	293	264	217	233	346	477
	計 ＜伸び率＞	71,357 ＜0.4%＞	69,735 ＜▲2.3%＞	78,172 ＜12.1%＞	80,580 ＜3.1%＞	85,127 ＜5.6%＞	87,291 ＜2.5%＞	91,035 ＜4.3%＞	92,418 ＜1.5%＞	96,220 ＜4.1%＞	99,485 ＜3.4%＞	103,461 ＜4.0%＞	108,697 ＜5.1%＞	107,650 ＜▲1.0%＞	111,280 ＜3.4%＞	113,093 ＜1.6%＞	116,104 ＜2.7%＞	118,525 ＜2.1%＞	123,406 ＜4.1%＞
支 出	保険給付費 ＜伸び率＞	43,375 ＜1.6%＞	44,513 ＜2.6%＞	46,099 ＜3.6%＞	46,997 ＜1.9%＞	47,788 ＜1.7%＞	48,980 ＜2.5%＞	50,739 ＜3.6%＞	53,961 ＜6.3%＞	55,751 ＜3.3%＞	58,117 ＜4.2%＞	60,016 ＜3.3%＞	63,668 ＜6.1%＞	61,870 ＜▲2.8%＞	67,017 ＜8.3%＞	69,519 ＜3.7%＞	71,512 ＜2.9%＞	72,552 ＜1.5%＞	75,369 ＜3.9%＞
	〔医療給付費〕	[38,572]	[39,415]	[40,912]	[41,859]	[42,801]	[44,038]	[45,693]	[48,761]	[50,401]	[52,652]	[54,433]	[57,693]	[55,740]	[60,598]	[62,723]	[64,542]	[65,354]	[67,793]
	〔現金給付費〕	[4,803]	[5,098]	[5,188]	[5,138]	[4,987]	[4,941]	[5,046]	[5,199]	[5,350]	[5,464]	[5,583]	[5,975]	[6,130]	[6,419]	[6,796]	[6,970]	[7,198]	[7,577]
	拠出金等 ＜伸び率＞	29,016 ＜1.0%＞	28,773 ＜▲0.8%＞	28,283 ＜▲1.7%＞	29,752 ＜5.2%＞	32,780 ＜10.2%＞	34,886 ＜6.4%＞	34,854 ＜▲0.1%＞	34,172 ＜▲2.0%＞	33,678 ＜▲1.4%＞	34,913 ＜3.7%＞	34,992 ＜0.2%＞	36,246 ＜3.6%＞	36,622 ＜1.0%＞	37,138 ＜1.4%＞	35,867 ＜▲3.4%＞	37,224 ＜3.8%＞	36,195 ＜▲2.8%＞	37,829 ＜4.5%＞
	〔前期高齢者納付金〕	[9,449]	[10,961]	[12,100]	[12,425]	[13,604]	[14,466]	[14,342]	[14,793]	[14,885]	[15,495]	[15,268]	[15,246]	[15,302]	[15,541]	[15,310]	[15,321]	[12,863]	[12,938]
	〔後期高齢者支援金〕	[13,131]	[15,057]	[14,214]	[14,652]	[16,021]	[17,101]	[17,552]	[17,719]	[17,699]	[18,352]	[19,516]	[20,999]	[21,320]	[21,596]	[20,556]	[21,903]	[23,332]	[24,891]
	〔老人保健拠出金〕	[1,960]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[0]	[0]	[－]	[－]	[－]	[－]	[－]	[－]	[－]	[－]
	〔退職者給付拠出金〕	[4,467]	[2,742]	[1,968]	[2,675]	[3,154]	[3,317]	[2,959]	[1,660]	[1,093]	[1,066]	[208]	[2]	[1]	[1]	[1]	[0]	[0]	[－]
	〔病床転換支援金〕	[9]	[12]	[－]	[－]	[－]	[－]	[－]	[－]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	その他	1,257	1,342	1,249	1,243	1,455	1,559	1,716	1,832	1,805	1,969	2,505	3,383	2,974	4,134	3,388	2,705	3,193	3,413
	計 ＜伸び率＞	73,647 ＜1.7%＞	74,628 ＜1.3%＞	75,632 ＜1.3%＞	77,992 ＜3.1%＞	82,023 ＜5.2%＞	85,425 ＜4.1%＞	87,309 ＜2.2%＞	89,965 ＜3.0%＞	91,233 ＜1.4%＞	94,998 ＜4.1%＞	97,513 ＜2.6%＞	103,298 ＜5.9%＞	101,467 ＜▲1.8%＞	108,289 ＜6.7%＞	108,774 ＜0.4%＞	111,442 ＜2.5%＞	111,939 ＜0.4%＞	116,611 ＜4.2%＞
単年度収支差		▲2,290	▲4,893	2,540	2,589	3,104	1,866	3,726	2,453	4,987	4,486	5,948	5,399	6,183	2,991	4,319	4,662	6,586	6,795
準備金残高		1,539	▲3,179	▲638	1,951	5,055	6,921	10,647	13,100	18,086	22,573	28,521	33,920	40,103	43,094	47,414	52,076	58,662	65,457
保 険 料 率		8.20%	8.20%	9.34%	9.50%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%

主要計数の推移(2008年度～)

(被保険者数や加入者数の動向)

- 日本全体の75歳未満人口が右肩下がりとなっている中、協会けんぽの被保険者数や加入者数は、日本年金機構による適用強化の影響により、2015年度から2017年度かけて年度平均で2%を超える高い伸びとなっていたが、その後の伸びは落ち着いてきており、2021年度には被保険者数+1.0%、加入者数+0.1%となった。なお、2019年度の高い伸びは、大規模な健康保険組合の解散による一時的なもの。
- 2022年10月の制度改正（国や自治体等に勤務する短時間労働者の共済組合への移行）の影響により、2022年度、2023年度は被保険者数、加入者数ともに低い伸び（被保険者数は0%台、加入者数はマイナス）で推移していたが、2024年度は被保険者数+1.7%、加入者数+0.2%、2025年度は被保険者数+1.8%、加入者数+0.4%となった（いずれも年度平均の伸び率）。

Ⓐ

(賃金の動向)

- 保険料収入の基礎となる賃金（標準報酬月額）は、リーマンショック（2008年秋）による景気の落込みから2009～2011年度にかけて大きく落ち込んだが2012年度には底を打って、その後上昇に転じ、2018年度には標準報酬月額は28.8万円と、リーマンショック前の水準（28.5万円）を上回った。
- 2020年度は、新型コロナの影響による経済状況の悪化等によって微減（▲0.0%）となったが、2021年度は再びプラスに転じた。直近4年は賃上げの影響もあり、対前年度伸び率はそれぞれ2022年度+1.6%※、2023年度+1.5%※、2024年度+1.6%、2025年度+1.8%となっている。

Ⓑ

※ 2022年10月の制度改正（国や自治体等に勤務する短時間労働者の共済組合への移行）の影響を除いた数値。この影響を含む数値は、2022年度+2.0%、2023年度+2.0%となる。

(保険給付費の動向)

- 1人当たりの保険給付費の伸び率は、2009～2010年度は+3%前半で推移したのち、2011年度以降は鈍化して、2014年度までの伸びは+1%前半～+2.0%にとどまっていた。
- しかしながら、2015年度に高額な薬剤が新たに保険医薬品として収載されたことから、2014年度までの傾向から一転して、+4.1%と高い伸びとなった。また、翌年度（2016年度）には、診療報酬のマイナス改定（▲1.31%）や2015年度の高い伸びの反動等から、伸び率は+1.0%と急激に鈍化した。
- 2020年度の1人当たりの医療給付費の対前年度伸び率は、新型コロナの影響による加入者の受診動向等の変化の影響等により、▲2.9%となったが、翌2021年度、2022年度、2023年度は、その反動等によりそれぞれ+8.2%、+4.6%、+4.0%と高い伸びとなった。
- 2024年度は、新型コロナの臨時特例廃止等の影響もあり、対前年度伸び率は+1.2%と低い伸びとなったが、2025年度はこの特殊要因が無くなったこと等により+3.5%となった。

Ⓒ

主要計数の推移(2008年度～)

	2008 (H20)年度	2009 (H21)年度	2010 (H22)年度	2011 (H23)年度	2012 (H24)年度	2013 (H25)年度	2014 (H26)年度	2015 (H27)年度	2016 (H28)年度
被 保 険 者 数 (万人)	1,981.0 (+0.9%)	1,962.4 (▲0.9%)	1,967.7 (+0.3%)	1,969.9 (+0.1%)	1,986.1 (+0.8%)	2,021.3 (+1.8%)	2,071.2 (+2.5%)	2,136.7 (+3.2%)	2,212.3 (+3.5%)
平均標準報酬月額 <被保険者1人当たり> (円)	285,156 (+0.1%)	280,149 (▲1.8%)	276,217 (▲1.4%)	275,307 (▲0.3%)	275,295 (▲0.0%)	276,161 (+0.3%)	277,911 (+0.6%)	280,327 (+0.9%)	283,351 (+1.1%) ※1
平均賞与支払い月数 <被保険者1人当たり> (か月)	1.505 (▲4.0%)	1.366 (▲9.2%)	1.415 (+3.6%)	1.434 (+1.3%)	1.439 (+0.3%)	1.457 (+1.3%)	1.491 (+2.3%)	1.504 (+0.9%)	1.496 (▲0.5%)
加 入 者 数 (万人)	3,502.1 (+0.3%)	3,480.7 (▲0.6%)	3,489.6 (+0.3%)	3,487.3 (▲0.1%)	3,499.3 (+0.3%)	3,540.8 (+1.2%)	3,601.5 (+1.7%)	3,680.9 (+2.2%)	3,764.2 (+2.3%)
扶 養 率	0.768 (▲0.010)	0.774 (+0.006)	0.773 (▲0.001)	0.770 (▲0.003)	0.762 (▲0.008)	0.752 (▲0.010)	0.739 (▲0.013)	0.723 (▲0.016)	0.702 (▲0.021)
1人当たり保険給付費 <加入者1人当たり> (円)	123,794 (+1.3%)	127,826 (+3.3%)	132,044 (+3.3%)	134,705 (+2.0%)	136,513 (+1.3%)	138,279 (+1.3%)	140,830 (+1.8%)	146,549 (+4.1%)	148,064 (+1.0%)
1人当たり 医療給付費 (円)	110,087 (+2.8%)	113,191 (+2.8%)	117,189 (+3.5%)	119,988 (+2.4%)	122,269 (+1.9%)	124,331 (+1.7%)	126,827 (+2.0%)	132,429 (+4.4%)	133,857 (+1.1%)

	2017 (H29)年度	2018 (H30)年度	2019 (R1)年度	2020 (R2)年度	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度
被 保 険 者 数 (万人)	2,299.7 (+3.9%)	2,361.0 (+2.7%)	2,464.6 (+4.4%) ※2	2,487.7 (+0.9%)	2,511.4 (+1.0%)	2,514.9 (+0.1%) ※3	2,515.3 (+0.0%) ※4	2,558.5 (+1.7%)	2,604.4 (+1.8%)
平均標準報酬月額 <被保険者1人当たり> (円)	285,059 (+0.6%)	288,475 (+1.2%)	290,592 (+0.7%)	290,516 (▲0.0%)	292,220 (+0.6%)	298,111 (+2.0%) ※3	304,077 (+2.0%) ※4	309,015 (+1.6%)	314,698 (+1.8%)
平均賞与支払い月数 <被保険者1人当たり> (か月)	1.494 (▲0.1%)	1.514 (+1.3%)	1.491 (▲1.5%)	1.430 (▲4.1%)	1.499 (+4.8%)	1.508 (+0.6%)	1.533 (+1.7%)	1.557 (+1.6%)	1.591 (+2.2%)
加 入 者 数 (万人)	3,859.7 (+2.5%)	3,919.7 (+1.6%)	4,025.6 (+2.7%) ※2	4,030.5 (+0.1%)	4,035.1 (+0.1%)	4,001.1 (▲0.8%)	3,956.3 (▲1.1%)	3,964.9 (+0.2%)	3,980.2 (+0.4%)
扶 養 率	0.678 (▲0.024)	0.660 (▲0.018)	0.633 (▲0.027)	0.620 (▲0.013)	0.607 (▲0.013)	0.591 (▲0.016)	0.573 (▲0.018)	0.550 (▲0.023)	0.528 (▲0.022)
1人当たり保険給付費 <加入者1人当たり> (円)	150,544 (+1.7%)	153,091 (+1.7%)	158,136 (+3.3%)	153,487 (▲2.9%)	166,068 (+8.2%)	173,733 (+4.6%)	180,736 (+4.0%)	182,970 (+1.2%)	189,346 (+3.5%)
1人当たり 医療給付費 (円)	136,389 (+1.9%)	138,851 (+1.8%)	143,295 (+3.2%)	138,280 (▲3.5%)	150,162 (+8.6%)	156,750 (+4.4%)	163,121 (+4.1%)	164,818 (+1.0%)	170,312 (+3.3%)

被保険者数・平均標準報酬月額・加入者数・扶養率は、年度平均の数値である。

() 内は前年度対比の伸び率、扶養率は前年対比の増減。2008年度は老人保健法による医療の対象者について除いて算出している。

(A)

(B)

(A)

(C)

※1：2016年度の標準報酬月額の伸びは1.1%となっているが、これは制度改正（標準報酬月額の上限引上げ）の影響があり、その影響を除いた2016年度の伸びは+0.6%となる。

※2：2019年度は、大規模健康保険組合の解散による一時的な影響によって、被保険者数+4.4%、加入者数+2.7%となったが、解散の影響を除くと、それぞれ+2.3%、+1.1%となる。

※3：2022年度は、2022年10月の制度改正（国や自治体等に勤務する短時間労働者の共済組合への移行）の影響によって、被保険者数+0.1%、平均標準報酬月額+2.0%となったが、制度改正の影響を除くと、それぞれ+1.3%、+1.6%となる。

※4：2023年度についても、2022年10月の制度改正（国や自治体等に勤務する短時間労働者の共済組合への移行）の影響を受けており、被保険者数+0.0%、平均標準報酬月額+2.0%となったが、制度改正の影響を除くと、それぞれ+1.6%、+1.5%となる。

拠出金等の推移(2008年度～)

(これまでの推移)

- 拠出金等の支出は、2011年度までは3兆円を下回っていたが、その後は大幅に増加して2013年度には3兆4,886億円に達した。その後、2014年度から2016年度の間は退職者医療制度の廃止、後期高齢者支援金の総報酬割の拡大※1といった制度改正や精算（概算納付分の戻り）の影響により、合計1,208億円減少した。

※1 後期高齢者支援金は、総報酬割が2015年度からの3年間で段階的に拡大。このため、2015～2017年度までの3年間については、総報酬割の拡大がなかった場合に比べて、実際の増加額は低減。〔2015年度：1/3→ 1/2 2016年度：1/2→ 2/3 2017年度：2/3→ 3/3（全面総報酬割）〕

- 2017年度には、高齢者医療費の伸び等の影響で再び増加傾向となり、2018年度、2019年度は、特に後期高齢者支援金の増加が顕著であった。2020年度及び2021年度は、後期高齢者支援金について、人口の年齢構成の影響により、後期高齢者の人数の伸びが一時的に鈍化したため、それぞれ小幅な増加にとどまった。
- 2022年度から2024年度は、2022年度：1,271億円減少、2023年度：1,358億円増加、2024年度：1,030億円減少となった。それぞれの年度の主な増減要因は以下のとおりである。
 - ・ 2022年度 後期高齢者支援金について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年度の高齢者医療費が見込みを大きく下回り、2022年度に約1,900億円の償還（戻り）が発生したため。
 - ・ 2023年度 後期高齢者支援金について、概算納付額が増加したこと及び精算額（戻り分）が減少したことにより前年度より負担が増加したことが主な要因。
 - ・ 2024年度 前期高齢者納付金について、2024年度より前期高齢者の医療給付費にかかる財政調整における報酬調整（導入範囲は1/3）が導入された影響で納付額が大幅に減少したため。

(2025年度の動向)

- ④ ○ 2025年度は、前年度から1,634億円増加した。これは、前期高齢者納付金は前年度と比較してほぼ横ばいだったものの、後期高齢者支援金は団塊の世代がすべて後期高齢者になったこと等による影響で概算納付額が増加したこと及び精算による負担が増加したことにより1,559億円増加したことが主な要因である。

<後期高齢者支援金の増加の内訳>

- ・ 概算額 854億円の増加
- ・ 精算額 705億円の負担増（2024年度は520億円の戻り、2025年度は185億円の追加徴収）

拠出金等の推移(2008年度～)

	2008 (H20)年度	2009 (H21)年度	2010 (H22)年度	2011 (H23)年度	2012 (H24)年度	2013 (H25)年度	2014 (H26)年度	2015 (H27)年度	2016 (H28)年度
拠 出 金 等 (億円)	29,016	28,773	28,283	29,752	32,780	34,886	34,854	34,172	33,678
	-	(▲243)	(▲490)	(+1,469)	(+3,028)	(+2,106)	(▲32)	(▲682)	(▲494)
前期高齢者納付金	9,449	10,961	12,100	12,425	13,604	14,466	14,342	14,793	14,885
	-	(+1,512)	(+1,139)	(+325)	(+1,179)	(+862)	(▲125)	(+451)	(+92)
後期高齢者支援金	13,131	15,057	14,214	14,652	16,021	17,101	17,552	17,719	17,699
	-	(+1,926)	(▲843)	(+438)	(+1,370)	(+1,080)	(+451)	(+166)	(▲20)
老人保健拠出金	1,960	1	1	1	1	1	1	1	0
	-	(▲1,959)	(▲0)	(▲0)	(▲0)	(▲0)	(▲0)	(+0)	(▲0)
退職者給付拠出金	4,467	2,742	1,968	2,675	3,154	3,317	2,959	1,660	1,093
	-	(▲1,726)	(▲773)	(+706)	(+480)	(+163)	(▲358)	(▲1,299)	(▲567)
病床転換支援金	9	12	-	-	-	-	-	-	0
	-	(+4)	(▲12)	-	-	-	-	-	(+0)

() 内は前年度対比の増減。

支出に占める割合	39.4%	38.6%	37.4%	38.1%	40.0%	40.8%	39.9%	38.0%	36.9%
(前期財政調整の被用者保険間負担割合)	加入者割								
(後期高齢者支援金の被用者保険間負担割合)	加入者割	1/3総報酬割 (注) 22年度は8ヵ月分のみ(4ヵ月分は加入者割)						1/2総報酬割	2/3総報酬割
(退職者医療制度)	経過措置期間(新規適用あり)							(新規適用なし)	

	2017 (H29)年度	2018 (H30)年度	2019 (R1)年度	2020 (R2)年度	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025 (R7)年度
拠 出 金 等 (億円)	34,913	34,992	36,246	36,622	37,138	35,867	37,224	36,195	37,829
	(+1,235)	(+79)	(+1,254)	(+376)	(+515)	(▲1,271)	(+1,358)	(▲1,030)	(+1,634)
前期高齢者納付金	15,495	15,268	15,246	15,302	15,541	15,310	15,321	12,863	12,938
	(+610)	(▲227)	(▲22)	(+56)	(+239)	(▲231)	(+11)	(▲2,458)	(+75)
後期高齢者支援金	18,352	19,516	20,999	21,320	21,596	20,556	21,903	23,332	24,891
	(+653)	(+1,164)	(+1,483)	(+321)	(+276)	(▲1,039)	(+1,347)	(+1,429)	(+1,559)
老人保健拠出金	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	(▲0)	(▲0)	-	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	1,066	208	2	1	1	1	0	0	-
	(▲27)	(▲858)	(▲206)	(▲1)	(▲0)	(▲0)	(▲0)	(▲0)	(▲0)
病床転換支援金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(+0)	(+0)	(+0)	(+0)	(▲0)	(▲0)	(▲0)	(▲0)	(+0)

() 内は前年度対比の増減。

支出に占める割合	36.8%	35.9%	35.1%	36.1%	34.3%	33.0%	33.4%	32.3%	32.4%
(前期財政調整の被用者保険間負担割合)	加入者割							1/3報酬調整	
(後期高齢者支援金の被用者保険間負担割合)	全面総報酬割								
(退職者医療制度)	(新規適用なし)							※ 2023年度末で制度廃止	

※ 2023年度末で制度廃止
(2024年度は制度廃止による精算により
事務費拠出金の支払いが発生)

④

2025年度岐阜支部の収支(暫定版)

① 岐阜支部の収支について

(百万円)

		岐阜支部	全国
収入	保険料収入	197,515	11,054,642
	一般分	197,490	11,053,235
	その他収入	782	47,240
	債権回収以外	571	31,739
	債権回収	211	15,501
計		198,297	11,101,881
支出	医療給付費(国庫補助を除く)(調整後)	104,020	5,860,630
	医療給付費(国庫補助を除く)(A)-(B)	106,735	5,860,630
	医療給付費(A)	106,735	5,862,500
	災害特例分(B)	-	431
	波及増分(B2)	-	1,439
	年齢調整額	▲285	-
	所得調整額	▲2,429	-
	現金給付費等(国庫補助等を除く)	10,341	574,713
	前期高齢者納付金等(国庫補助を除く)	65,728	3,652,979
	業務経費(国庫補助を除く)	3,532	196,277
	一般管理費(国庫負担を除く)	1,520	84,474
	その他支出	959	53,300
	令和5年度の収支差の精算	1,393	-
	令和5年度のインセンティブ	▲1,568	-
収支差	加算額	190	10,351
	減算額	▲1,757	▲10,351
	計	185,925	10,422,374
	計	12,372	679,508
収支差	全国平均分	12,226	679,508
	地域差分	146	-

- 「債権回収」は、資格喪失後受診に係る返納金、業務上傷病による受診に係る返納金、診療報酬返還金、損害賠償金に係る債権の回収額の実績を表す。
- 「年齢調整額」、「所得調整額」のマイナスは調整額を受け取る支部、プラスは調整額を負担する支部。
- 医療給付費は、東日本大震災及び令和6年能登半島地震による窓口負担減免措置に伴う令和7年度の協会負担分に係る窓口負担減免額を含む。
- (B1)は、健康保険法施行規則第135条の2の2第2項第1号に基づき、東日本大震災に伴う令和5年度における協会負担分の窓口負担減免額のうち、総報酬額の0.01%を超える部分として、(A)から控除するものである。
- 「令和5年度の収支差の精算」は、令和5年度の都道府県支部ごとの収支における収支差の精算(健康保険法施行規則第135条の7に基づき行うもの)を表す。
- 「インセンティブ」は、令和5年度の都道府県支部ごとの取組実績に対する加減算額(健康保険法施行令第45条の2第1号口及び二並びに健康保険法施行規則第135条の5の2に基づき行うもの)を表す。
- 国の年金特別会計に係る分並びに東日本大震災及び令和6年能登半島地震による窓口負担減免措置に伴う波及増分(B2)が暫定値であるため、数値は今後変わらう。
- 現金給付費は傷病手当金や出産手当金など現金で支給される給付のこと。
- 前期高齢者納付金は65～74歳(前期高齢者)の医療費について、被用者保険と国保の間で負担を調整するための制度。前期高齢者加入率が全国平均より低い保険者は全国平均だった場合の前期高齢者医療費との差額分を納付する。
- 全国平均分は全国計の収支差(剰余金)を総報酬按分し、各支部に振り分けたもの。
- 地域差分は各支部の収支差と全国平均分の差を表す。

$$679,508 \text{ 百万円 (全国計の収支差)} \times \frac{1,988,820 \text{ 百万円 (岐阜支部の総報酬額)}}{110,532,497 \text{ 百万円 (全国の総報酬額)}} = 12,226 \text{ 百万円}$$

2025年度岐阜支部の収支(暫定版)

② 支部別収支差の保険料率換算の見通し

令和7年度の総報酬額の実績に基づき、収支差を保険料率に換算したものは以下のとおり。

支部別収支差(地域差分) (a)	岐阜支部総報酬額(令和7年度実績) (b)	保険料率換算 (a)/(b)×100
146百万円	1,988,820百万円	0.01%



令和9年度保険料率算定時に、0.01%が減算される見込み

注: 令和9年度の保険料率算定の際の精算に係る保険料率は、令和7年度の支部の収支差(地域差分)を令和9年度の総報酬額の見込み額で除したものになる。そのため、表の保険料率換算(収支差(地域差分)を令和7年度の総報酬額の実績で除したもの)とは異なる。

【参考】収支差の精算及び保険料率への影響

支部別収支差(地域差分)	料率算定時の見込みとの乖離	令和9年度の精算
マイナス	見込みと比べて医療費が増加した	支出に加算(保険料率は上がる方向)
ゼロ	見込みどおり	精算なし
プラス	見込みより医療費が少なかった	収入に加算(保険料率は下がる方向)